

平成30年度 第1回北海道総合開発委員会 議事録

日時；平成30年8月20日（月）15：30～17：45

場所；ホテル札幌ガーデンパレス2階 「丹頂・白鳥」

出席者

委員等 大賀委員、大森委員、小野寺委員、片山委員、加藤委員、小林委員、高橋委員、
武田委員、出村委員、長瀬委員、中村委員、名和委員、三輪委員、矢島委員、
山本委員、安立参与、北参与、北村参与、佐藤参与、土田参与、森崎参与
21名出席

北海道 高橋知事、阿部副知事、小野塚総合政策部長、谷内計画推進担当局長、
石川計画推進課長、前川国土強靱化担当課長、堤地域創生担当課長

【谷内計画推進担当局長】

ただ今から、平成30年度第1回の北海道総合開発委員会を開会いたします。

本日の進行を務めます、北海道計画推進担当局長の谷内でございます。どうぞ、よろしく
お願いいたします。

開会に当たりまして、はじめに、高橋知事よりご挨拶を申し上げます。

【高橋知事】

道知事の高橋はるみでございます。本日は、大変お忙しい中、委員の皆様方、参与の皆様
方、ご出席を賜りまして心から感謝を申し上げる次第であります。

皆様方におかれましては、日頃より、道政の推進に格別のご理解、ご協力を賜るとともに、
このたび、本委員会の委員、参与へのご就任を快くお引き受けいただいたところでございま
して、改めまして厚く御礼申し上げます。

現在、いわゆる北海道ブランドという我々の価値というものが、アジアを中心に大変注目
され、生産や個人消費も回復するなど、本道経済は堅調に推移していると認識しているところ
であります。他方、人口減少、高齢化に伴い、産業や医療・福祉の担い手不足、将来に向
けた需要の減退への懸念など、中長期的な課題にも直面をいたしているところであります。

こうした課題を乗り越えていくためには、道では、本委員会での貴重なご議論を踏まえな
がら、インバウンドや道産食品の輸出拡大、子育てしやすい環境づくり、あるいは働き方改
革の推進、交通・物流ネットワークの構築など、各般の施策の展開をいたしているところ
であります。

また、国際社会全体の目標であるSDGsを積極的に推進するため、道民の皆様方と共有
する「北海道SDGs推進ビジョン」を年内を目途に策定をできればと考えているところで
ございます。

本日の会議におきましては、こうしたSDGsの視点も加えながら、総合計画の着実かつ
効果的な推進に向けて、各界を代表するそれぞれの委員の皆様方、参与の皆様方から、ご意

見をいただきたいと考えるところであります。

私たちが、先人から受け継いだふるさと北海道を、次の世代にしっかりと引き継いでいくために、総合計画に基づき、多様な人々が活躍できる、持続可能な地域づくりを推進してまいり所存でございます。

引き続き、皆様方のお力添えを賜りますよう心からお願いを申し上げます。

ありがとうございました。

【谷内計画推進担当局長】

大変恐縮でございますが、ここで高橋知事は所用のため退席をさせていただきます。

< 知事退席 >

本日の会議は、報道関係者を含めまして、公開をして開催させていただいております。

また、会議の議事録につきましては、後日、道庁のホームページで発言者のお名前入りで公開をさせていただきます。

次に、本日の会議資料でございますが、会議次第、配席図、出席者名簿のほか、会議次第の下の枠内に記載しております資料をお手元の方に配付をさせていただいております。

資料1から6までと、参考資料を用意しておりますので、もしお手元に無い場合は、事務局までお申し付けくださるようお願いいたします。

ここで、議事に入ります前に、前回の委員会開催以降に、新たに委員及び参与にご就任をいただきました、4名の皆様をご紹介させていただきます。

まず、新たに委員にご就任いただきました、木古内町長の大森 伊佐緒（おおもり いさお）様でいらっしゃいます。

続きまして、公益社団法人北海道観光振興機構専務理事の片山 知洋（かたやま としひろ）様でいらっしゃいます。

続きまして、一般社団法人北海道消費者協会専務理事事務局長の矢島 収（やじま おさむ）様でいらっしゃいます。

また、新たに参与にご就任をいただきました、株式会社MOKA.（モカ）代表取締役の森崎 三記子（もりさき みきこ）様でいらっしゃいます。

以上、新しくご就任をいただきました、委員・参与の皆様をご紹介させていただきました。

なお、本日の会議につきましては、委員定数15名のうち、全員の皆様が出席されておりますので、この委員会が成立していることをご報告申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日の委員会は、委員の任期満了に伴う新しい体制となりまして最初の委員会でございますので、委員長、副委員長が選任されるまでの間、阿部副知事が進行を務めさせていただきます。

阿部副知事、よろしく願いいたします。

【阿部副知事】

副知事の阿部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、委員長、副委員長の選任までの間、進行を務めさせていただきたいと思います。

はじめに、議事といたしまして、委員長、副委員長の選出についてでございますが、お手元の参考資料といたしまして北海道総合開発委員会条例をお配りしてございますが、同条例の第4条第2項により、委員長そして副委員長につきましては互選によるものと定められておりました、いかが致しましょうか。

(発言なし)

特になければ、事務局提案ということで、よろしいでございますでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。

それでは、事務局からの提案といたしまして、委員長につきましては名和委員、副委員長につきましては小野寺委員にお願いしたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。

それでは、委員長につきましては名和委員、副委員長につきましては小野寺委員にお願いをすることといたします。

名和委員につきましては、委員長席にお願いいたします。

< 名和委員長着席 >

それでは、これからの議事につきましては、名和委員長にお願いをしたいと思います。

委員長、よろしくお願いいたします。

【名和委員長】

ただいま、前期に引き続いて、委員長を仰せつかりました北海道大学総長の名和でございます。

本委員会では、小野寺副委員長をはじめ、委員の皆様、参与の皆様のお力添えをいただきながら、この委員会を円滑に運営していきたいと考えております。皆様にはご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

皆様、よくご存じのとおり、本委員会は、北海道の総合計画の推進について、審議するという実に重要な役割を担っており、知事の附属機関として、十分に機能しなければならない

と思っております。

委員長として微力ではございますが、よろしくお願いいたします。
委員や参与の皆様には、これまでのご経験や知見というものを活かしていただいて、テーマについて様々な角度から、積極的にご意見やご提言をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今年は、委員の方々の意見を尊重して、1回ではなく、何回かに亘って審議をしていきたいと考えております。

皆様、先ほど高橋知事からもお話がありましたが、先日程行われた北海道命名150年記念式典で、天皇陛下、皇后陛下をお送りした際に、式典を終えた後のご感想として「とてもよろしい会でございます」と天皇陛下が仰られ、皇后からも「皆さんが本当に、こんなに笑顔でいて、こういう会をされている。とても素晴らしいですね。北海道は本当に良いところですね」と仰っていただいたことが、本当に嬉しく思いました。

今度、両陛下がもう一度来られた際に、誇れる北海道を創っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上、簡単ではございますが、就任に当たりまして、私の挨拶とさせていただきます。

それでは次に、小野寺副委員長より、ご挨拶をよろしくお願いいたします。

【小野寺副委員長】

ただいま、副委員長に拝命いただきました北海道農業協同組合中央会の小野寺と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいま、名和委員長の方からもお話がありましたように、この当委員会が果たす役割は、極めて重要な委員会であるというふうに私も考えてございますので、どうか委員の皆様にもよろしくお願いしたいと思いますし、副委員長として委員長を補佐させていただくために、これから微力ではございますが、御協力をさせていただきたいと思っております。

以上、簡単ではございますけれども、就任のあいさつといたします。よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【名和委員長】

引き続きまして、議事の2番目でございます「専門部会の設置及び付託事項」について、事務局からご説明をよろしくお願い致します。

【石川計画推進課長】

計画推進課長の石川でございます。よろしくお願いいたします。

私から、専門部会の設置及び付託事項につきまして、説明をさせていただきます。

総合計画の推進に当たりましては、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗よく状況はもとより、重点戦略計画、特定分野別計画など関連する計画との一体的な管理を行うことといたしております。

このため、総合計画の推進に関する事項の調査審議に向けまして、北海道総合開発委員会条例第6条に基づきまして、本委員会に専門部会を設置していただきたいと考えてございます。

名称につきましてはこれまでと同様に「計画部会」とし、「北海道総合計画の推進に関すること」を付託事項としていただきたいと思いますと考えてございます。

専門部会の構成員につきましては、条例施行規則第5条第1項により、委員長が指名することというふうになってございますので、名和委員長に、ご指名をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。以上でございます。

【名和委員長】

どうもありがとうございました。

それでは、まず第1番目に、今ご提案いただきました、専門部会の設置及び部会への付託事項について、審議をさせていただきたいと思えます。

委員会の条例第6条によりますと、委員会の決定により専門部会を設置することができるというご紹介がありましたが、そういった意味で皆様にこれをお諮りしたいというものでございます。

この委員会に専門部会として「計画部会」を設置するということについて、異議はございませんでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。

ご了承いただきましたので、委員会に専門部会として「計画部会」を設置させていただきます。

次に、計画部会への付託事項としては、先程、事務局からもご説明がございましたが、「北海道総合計画の推進」に係るということでございます。この内容でいかがでしょうか。

(異議なし)

それでは、そのようにさせていただきたいと思えます。

引き続きまして、議事の3番目でございますが、先ほどご説明がございました、委員会の条例施行規則第5条により、部会の委員については私から指名をさせていただくこととなっております。こちらの方で案を用意しておりますので、事務局の方からそれを配付していただきたいと思えます。

<事務局より、計画部会名簿案を出席者に配付>

ただいま、事務局から配付させていただきました計画部会の名簿案ですが、大賀委員から始まり山本委員までの7名の方々を指名したいと思っております。何かご意見はございますでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。それでは、指名された委員の皆様には、よろしくお願ひしたいと思います。

続いて、議事の4番目でございますが、部会長、副部会長を選出する必要がございます。

本来ですと、部会を開いて選出すべきところではありますが、本委員会の審議内容が、部会の審議に密接に関わっているため、この委員会の中でこれをお諮りするということによろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、部会長は、委員会条例施行規則第5条第3項によりまして、部会に属する委員のうちから互選するということになっておりますが、いかがでしょうか。

互選ということですので、この7名の方から自薦、他薦、ございますでしょうか。自薦でも全くかまいません。

(意見なし)

特に無ければ、事務局の方でも考えておりますので、事務局提案でよろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、事務局から提案をお願いします。

【石川計画推進課長】

それでは、事務局から提案をさせていただきます。

部会長を山本委員、副部会長を高橋委員にお願いしたいと考えてございます。

よろしくお願ひいたします。

【名和委員長】

それでは、この案でよろしいでしょうか。

(異議なし)

ご賛同をいただきましたので、部会長を山本強委員、副部会長を高橋清委員とさせていただきたいと思えます。

山本委員と高橋委員には、計画部会の運営のほど、よろしく願ひいたします。

それでは、議事の5番目に移りたいと思えます。「総合計画の推進」について議論いただきたいと思えますが、まず、事前に事務局から議論のベースとなる資料に基づいて、この内容を簡単に説明していただきたいと思えます。

【石川計画推進課長】

私から、委員の皆様にお配りしてございます資料について、ご説明をさせていただきます。

なお、会議の開催に当たりまして、事務局から委員・参与の皆様には内容につきまして、事前にご説明させていただいております。そのため、本日は概略のみ説明させていただきたく存じます。

まず資料1でございます。「北海道総合計画の推進について」でございますけれども、この資料につきましては、総合計画の3分野ごとに、指標の状況と、指標の達成度等を踏まえまして、今年度の対応の状況について整理をしているものでございます。

また、資料2でございますけれども、資料1を補完するものとしたしまして、計画に搭載してございます全ての指標、73ございますけれども、この指標の進捗状況を取りまとめたものでございます。

次の資料3でございますが、1月に開催をさせていただきました委員会における、委員・参与の皆様からのご意見に対する道の取組の概要につきまして、取りまとめたものとなっております。

次の資料4でございますが、SDGsに關しまして、その概要ですとか、総合計画との関係、更には、今後、策定を予定している北海道SDGs推進ビジョンの基本的な考え方と骨子につきましてそれぞれをお配りしてございます。

資料5及び6でございますけれども、総合計画におきまして重点的に推進することとしてございます、重点戦略計画でございます、北海道創生総合戦略と北海道強靱化計画に關しまして、それぞれ現時点の推進の状況につきましてお配りをしてございます。

最後に参考資料といたしまして、当委員会の設置根拠でございます、条例と規則をそれぞれお配りしてございます。

引き続き、委員・参与の皆様のご指導をいただきながら、総合計画の推進に取り組んでまいりますので、今後ともよろしく願ひいたします。以上でございます。

【名和委員長】

どうも、ありがとうございます。

それでは、早速、議論に入っていきたいところですが、まず、議論の進め方について、少し

お諮りしたいと思います。今、ありましたように、SDGs 推進ビジョンというのを、道庁で年内に策定すると言われておりますが、今回はこの議論を始めるに当たり、この SDGs、サステナブル・ディベロップメント・ゴールズというのを切り口として、北海道の総合計画をどうしていったら良いのかという議論をしていきたいと思うのですが、どうでしょうか。

総合計画の政策展開は、3つの基本の方向があるということが、資料1にも書いてありますが、その1というのが「生活・安心」、次が「経済・産業」、そして3番目が「人・地域」です。この3つがあるわけですが、まずは委員の皆様から、SDGs の17のゴールがございまして、それを切り口として、この総合計画の推進に当たって、何を取り組んでいったら良いか、そういったご意見を頂戴したいと思います。その上で、まず委員の方々から意見交換をしていただいて、皆様の議論を深めていきたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、早速、「生活・安心」の分野で関連して何かご意見がありましたら、挙手をしていただきたいと思いますがよろしいでしょうか。

もう、こちらから(端から順番に)行くパターンを止めまして、自分で積極的に発言する、昨日も北海道応援団フォーラムに参加させていただきましたが、積極的に意見を言わないといけないということになっておりまして、是非、皆様方から、専門分野がここだという方もおられるのかもしれませんが、SDGs を考えますと17も切り口がございまして、別段私はこの分野だということではなくて、環境からきても結構でございまして、いろんなご意見を賜りたいと思います。

そうはいつでも、なかなか発言しづらいと思いますので、医師会会長でございまして長瀬委員からまず、何かご意見をいただけますでしょうか。

【長瀬委員】

ただ今言われたように、「生活・安心」、それから「人・地域」について、お話をさせていただきたいと思います。

地域健康づくりというのは、生活上で、健康は欠かせないものですから、絶対に考えていかなければならない。健康保持に関して医療は必ず無くてはならないと、これまで大きな問題となってきたのは、医師の不足ということで、それともう一つは偏在です。

医師ばかりではなく、看護師、介護補助者、医療に関わる人材が非常に不足していて、人集めに苦勞をしております。科学や産業が発達しておりますけれども、最終的には人の手が絶対に必要だと、そういうことで医師不足対策としては、医師増員のための医師養成、国の方針によって平成20年から各大学の医学部の定員が大幅に増加をしております。

これまで7,000人くらいであった養成数が、現在、9,500人くらいに増やしております。一人前になるまでに相当の時間がかかります。やっと3、4年前から増やした卒業生が出るようになりましたが、私たちには新医師臨床研修制度、医師の免許証を取ってもその後、臨床研修を2年間やらなければならない、それから専門研修が、このあと3から5年

続きますから、増加が実感されるまでにはまだまだ至っていないと。

加えて、最近、働き方の問題が浮かび上がってきておりまして、労働基準監督署が言うように、医師も一般労働者として、これまでのような働き方ができなければ、病院の夜間診療が全くできないと、それから、夜間は全く無医村状態のようになっておりまして、医師には応召義務があって、人が来たら必ず看なくてはならないと、そういう義務があります。そういうことで、矛盾をどう解決していくか、早急に決めなければならなくなっております。

それから、この生活ですけれども、がんというのが国民の1/2が罹患して、1/3ががんとのために死亡すると、そういう状況になっているのはご存じのとおりです。死因の第1位ががんで、昭和52年からその座を一度も明け渡しておりません。

がんを減らすためには的確な予防を確実にするということが必要でありまして、がんの治療薬もかなり出ておりますが、高額なもので、開発がどんどんされておりますが、がんを減らすためには、予防を的確にすることが必要になります。予防には一次と二次があります。二次予防というのは早期に発見して、早期に手術など適切な治療をするということになります。そのための検診、いろいろながんとか病気の検診を受けると、その体制をきっちりとつくるのが、検診を受ける率を上げていくことが必要です。

また一次予防、特にはっきりと発がんが認められているものに、ご存じのように胃がんではピロリ菌、肝がんではB型肝炎ウィルス、子宮頸がんのヒトパピローマウィルス、HPVと言っておりますが、これの除去、ワクチン摂取で発がんを効率的に減少させるということが出来ます。

もうひとつは、たばこが非常に問題になります。ここには、たばこを吸われる方はいらっしやらないと思いますけれども、特に自分は吸わないのに周囲に喫煙者がいて、受動喫煙をするということが問題になってきます。オリンピックでは受動喫煙防止が必須になっていきます。そこで受動喫煙防止条例、こういったものを早期に制定しなければならないと、そのように思っております。

オリンピックに関してですが、この頃ごく若い人達が、非常な大活躍をしております。これは大変うれしい事ですけれども、その陰に多くの未熟な子ども達が、無理な鍛錬を自ら、又は周囲から強制されており、深刻な問題を引き起こしています。

特に若い女性アスリートが、栄養障害や拒食症、無月経など、その後の人生に重大な影響を及ぼす例が多数見られております。数日前のNHKテレビでも指摘されておりましたが、オリンピック強化選手になれば専門家が配置され指導されておりますが、一般の我々の回りでは、殆ど放置状態です。なんとしても早く手を打ち、改善を図らなければならないと思っております。

その他にもたくさんありますけれども、また場面が出てきたら、発言させていただきます。

【名和委員長】

ありがとうございます。医師、医療関係者の偏在は非常に大きい問題でございまして、少子高齢化が進む中で、特に札幌への人口集中という、大きな問題がありますが、そこでも夜

間医療ができないというのは、特に大きい問題だという気がします。これに関しまして、違う角度からのご意見を賜りたいと思いますが、何かございませんでしょうか。

【武田委員】

福祉の方から現状の課題というのをお話をさせていただきたいと思います。

なんと言っても人材不足で困っております。資料の1の9ページを見ていただいて、北海道の福祉人材センターの支援による介護職の就業者数の、施策の評価の達成度合が「D」となって80%未満なのです。

こういう状況の中で、私たちは現実に、小さい事業所から休止だとか閉鎖に追い込まれております。小さいところで、利用者さん中心にやってきたところが閉鎖になっているところがたくさんございまして、そういう状況と、ハローワークに人材募集をかけていても、半年たっても全く音沙汰がないような現状であります。

今、ハローワークの求人のところに行きまして、介護の仕事がしたいと言っても、貴方だったら他のところでも仕事ができるよだとか、ハローワークの方で言われることもあと、うちに来た職員から実際に聞いたことがあります。そういうのは違うのではないかと思います。介護の仕事は大変かもしれないけれども、素晴らしい仕事だと思っております。

みんなで介護の人材を、きちんと担っていけるような状況をつくっていただきたいと思います。高等学校の職場訪問が来たのですけれども、先生が介護の職場に行くと大変だから止めた方が良くと言われているようなのです。先日、聞いたことなのですけれども、そういう状況にあるということが残念でなりません。

介護の仕事は私たち人間にとって、自分が必ず最後にお世話になるところです。そういう中で、あの仕事は、この仕事は、というのは、若い人達に言うのは良くないと思うし、この仕事が成り行かなくなってしまうと、これから先の私たちは、どのように仕事をしていけば良いのか、私はまだ札幌だからなんとかやれていると思うのですけれども、地方の方に行くと、もっと人が足りなくて、もっとできない状況にあります。

介護の人材不足で、海外の技能実習生ですか、向こうの送り出し機関とか、日本での受け入れ機関、そしてそこで教育をやるということ、いろいろと携わっておりますが、実際に、送り出し機関、受け入れ機関、それぞれに払う費用を含め、基本の給料としてここで働く人達と同じ給料をあげなさいということになると、(働いている日本人より)20%以上経費がかさみます。こういう状況じゃ、そういう人達が来ても、中々、採用できないです。ここで一生懸命頑張ってきた人達より、それ以上に費用がかかる人達を採用しなければならないのが現状なのです。

そういう中で、介護の仕事をいつまで、どうやっていけば良いのだろうと、仲間内では身軽にしておこうと言っております。いつか止めなければならない状況になっても、自分の身を守らなければならないと。

基本的には、職員が育っていくと、大きな社会福祉法人のところに抜かれていくわけです。それは給与です。給与が高く提示されれば皆行ってしまふ。そういう状況で、介護の仕事をこの先どうやっていけば良いのか、大きな課題になっております。

大胆な発言をさせていただくと、介護というのは自分たちが行く道です。基本的には人生のうちに一度は、1年くらい介護の仕事をしてみましょうと。高校や大学を卒業したとき、もしくは会社を1回辞めたときとか、介護の仕事を義務づけるという施策があっても良いと思うのが、現状です。

皆、非常に困っていることから、そのような発言をさせていただきます。

【名和委員長】

貴重なご意見、ありがとうございました。

少子高齢化で若い人よりも60歳以上の人口が増えていく状態です。これが20年度、人生100年時代になりますと大変な時代になってきますので、そういう意味では介護の人材不足というのは大きい問題だと思いますが、私の方から聞かせていただきたいのは、海外の技能実習生に対して何らかの費用が生じてしまうということですが、制度的な問題で起きているのでしょうか。

【武田委員】

送り出し機関というところで、現地で人を集めて教育をする。そこでお金を取ります。それもこちらで負担しなければなりません。日本に来てから、日本で教育をします。その費用も私たちが負担しなければなりません。そういった中で何年間かこちらで仕事をする、その都度お金を払っておかないとだめだということになっておりまして、制度でそのような形になっているのです。いろいろと計算してみますと、新しく入ってきた職員の経費と比べましたら、どうやっても20%以上高くなる。自分たちの首を絞めるみたいなものだという話になって、今、考えているところでございます。

【名和委員】

ありがとうございます。

農業などでも外国人の労働力というのが非常に大切になってきてまして、外国人をどう迎え入れるか、非常に必要になってきています。

【大森委員】

木古内町の大森です。初めてで、今日は慣れることを主眼にやって参りましたが、発言をする機会が出てきそうなので、早いうちに言うておこうかなと、お話をさせていただきますが、北海道は大変広いものですから、私どものように津軽海峡に面した、北海道の一番南にいますと、札幌以北とか道東とか、あまりそちらが何をしているのかという情報もありませんし、深くは分からないので、極めて狭い範囲でお話することになりますが、お許しをいただきたいと思います。

今、委員から地方の方はもっと大変だろうということで、地方の一人としてお話を申し上げますのですが、私どもの町は人口が4,200人、高齢化率が48%ということで、2,000人以上が65歳以上で、長生きのしやすい町といえばそうなのですが、決してそれは喜ば

しいことではない。町で経営している病院、ベッド数が99床です。特養も町の施設で80床、民間の施設で認知症等のグループホームが27床と。それぞれ医師、技術職、それから最も大事なのは、今話題になっていた介護職と、行政マンというのはわずか70人くらいなのですが、病院と老健施設だけで約200人のスタッフが必要だと。こうなりますと、中々、地元には人がいない。今、札幌だからなんとか回っていると今のお話ではありましたが、地方は本当に大変ですね。ですからベッド数がありながら、そのベッド数を有効に使えていない。こんな現状になっています。

そうすると、先般も病院事業の方で海外に行ってきましたが、東南アジアになりますが、海外から募集をして、その方達にお手伝いをしていただくと。そうしますと、今、2割くらい高くなるというお話もそうなのですが、住宅もきれいなところを用意しなければならない、食べることも面倒を見なければならない、様々なことの面倒を見るということになりますと、何故、こんなに国内に人がいないのか、行き着くところは少子高齢化だと。こういうところになってくるものでありますから、そういった問題をひとつひとつ解決をしていかなければ、地方はもっと大変な思いになるのだろうと感じています。

函館市が車で50分の圏内にあるのですが、北海道で3つめの都市と言いつつも、そこでも福祉、医療、ここにかかる人材が大変厳しい状態になっているのが現実でございます。この春、総務省が出した数字が、都市一極集中というグラフを出していただいたのですが、東京都に一極集中になっている。これは誰もが知っていることなのですが、全国の市町村で、どこの自治体が一番東京に集まっているのかと表で見ましたら、札幌市でした。東京都の人口は、札幌市が一番多く行っていると、こういう数字でございました。

総務省の方は北海道の人にお話をするということで、北海道の表も持ってきてくれました。これは札幌一極集中です。どこの市町村、178市町村でどこか（一番札幌に行くか）と言いますと、函館なのです。木古内にいると皆、函館に出ていくのですが、函館から札幌経由で東京に行くというのが、今の日本の流れになっている。こういう大きなところから変えていかなければならないので、国を巻き込んだ議論をしていかなければならないと感じているところでございます。

どちらにしましても、技術職が大きく不足しているということで、せっかく施設がありながら、有効活用ができていないという現状をお伝えしました。

【名和委員】

ありがとうございます。貴重なご意見がどんどん出てきておりますが、16時18分くらいにこのテーマを終わらせたいので、ご意見をあと一つか二つ、いただきたいところでございます。

【中村委員】

「生活・安心」の環境分野から意見を述べたいと思います。

その前に一言だけ、医療と介護の人材不足の件につきましては、今までの委員会度々、意見を申しました。まず、高校教育の中で、福祉、看護、この課を増やしてください。15年

ほど前に北海道教育委員会に意見を出しに行きました。普通高校ではなく介護、看護、IT、観光、調理等の専門職の学科をもう少し増やしてくださいという趣旨の意見書です。

私は環境で参加しておりますが、クリニックを経営しております、そこで福祉科卒業の方、地元の看護学校卒業の方、専門の教育を受けた方は必ず関連施設に就職するのです。ですから、高校に現在ニーズにマッチした学科が増えると、地元のそういう施設への就職が増えるのは間違いありません。普通科をもう少し減らして、現在のニーズにマッチした道立高校、あるいは公立高校を増やしていただきたいと思います。

続きまして私の専門分野の環境について、意見を述べさせていただきます。SDGs では、お手元の資料では、ゴールの1、2、3、11、12、13、14、15が「生活・安心」に関係するということです。健康で文化的な生活を営むためには、その基盤として地球環境が保全され、安心して暮らせるものでなければなりません。

そういう観点から、環境保全を考える上で、SDGs のゴールは密接に関連するものでございます。お手元に「中村委員提出資料」というものがございますので、それを開いていただけますでしょうか。

世界的に SDGs を進めていくために、我が国の環境、経済、すべての分野に SDGs を組み入れていくのが時代背景です。私は廃棄物資源循環学会の理事をしていますが、企画運営委員会の副委員長でもありまして、学会員と社会のために、『SDGs 時代の改正環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画、それから廃棄物処理施設整備計画と資源循環・廃棄物処理』というセミナーを7月31日に東京で開催する企画をいたしまして、その狙いと北海道総合計画をリンクさせてお話ししたいと思います。

4月19日に第5次環境基本計画、6月19日に第4次循環型社会形成推進基本計画と、廃棄物処理施設整備計画が閣議決定されました。これらは北海道総合計画と指標、目標とリンクをしております。お手元の資料のセミナー概要でお判りのように、3つの新しい計画の内容を環境省の方に説明してもらい、進行管理の指標と目標について、我が国の第一人者に説明してもらい、そして、第1回ジャパン SDGs アワード、内閣総理大臣賞を下川町が受賞され、それを全国の皆様に知っていただくという意味を含め、下川町の SDGs 推進戦略室長の箕島さんに今までの取組を話していただく機会を企画しました。この企画を皆様に知ってもらうとともに、北海道総合計画とどういう関わり合いがあるかですが、第5次環境基本計画は、SDGs の考え方を具現化したもので、一言で言えば、地域循環共生圏の構築を目指して、新たな環境、生命、文明社会の実現を計画しています。その重点戦略を支える環境政策のうち、気候変動対策、これが北海道総合計画の(4)環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築、指標11、温室効果ガス排出量になります。この評価が「D」です。これは加速度的に取り組むべきことだと考えます。

どうして「D」なのかと考えますと、やはり事業所、家庭の給湯暖房機器の設置・更新時に向け、二酸化炭素削減機器の誘導、インセンティブが機能していないのではないかと考えられます。

一度設置すると20年から30年は使用しますので、設置、更新時に、二酸化炭素削減機器への誘導を図るインセンティブ、具体的には助成金を全道一律に交付し、同時に啓発を強

めて目標達成を図るべきだと考えます。

次に第4次循環型社会形成推進計画、改正では循環型社会の全体像に係る指標、目標において、国の指標が一つ増えました。北海道総合計画の中で、循環利用率という指標がありますが、これを入り口の指標としまして、もう一つ増えた指標として、出口側の循環利用率として「循環利用量」÷「廃棄物発生量」を、2025年度を目標に47%に設定しています。

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築、指標12の循環利用率にここにもう一つ、指標として、出口の循環利用率を加え、これを重点的に取り組むべきだと考えます。

また第4次循環型社会形成推進計画では、万全な災害廃棄物処理体制の構築のために、指標として、災害廃棄物処理計画の策定率を2025年度までに都道府県100%、市区町村60%を目標として設定しておりますが、この度の西日本豪雨災害で、災害廃棄物処理計画が未策定で、仮置き場の設置、それからどのように手順を踏むか、こういう計画が未策定な状況で、復興が遅れている自治体がありました。2025年度60%では甘すぎると言えます。

環境省の担当者ともお話ししましたが、来年度までに100%にする位の勢いをつけなければ、頻発する災害に対応できないと考えます。北海道でもこの3月に災害廃棄物処理計画を策定しているようですし、市町村を対象に災害廃棄物処理体制の整備について理解を促すとなっていますけれども、具体的に市町村の災害廃棄物処理計画の策定率を2年くらいで100%にもっていくように、加速度的に進めなければ、明日起こるかもしれない災害に対応できないと考えます。

3つめの計画、2018年度から2022年度までを計画期間とする廃棄物処理施設整備計画では、3R適正処理の推進、気候変動対策、災害対策の強化に加え、「地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設の推進」が加えられました。これもこの委員会で何度もお話をさせていただきましたが、廃棄物処理施設の防災拠点、熱エネルギー供給施設として捉えていただきたいということが、国の廃棄物処理施設整備計画に盛り込まれました。これは(7)強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮、エネルギー供給に関連することではありますが、(4)環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築、北海道らしい循環型社会に指標として追加し、加速度的に取り組まなければなりません。例えば西胆振広域連合で、今、新たに廃棄物処理施設を検討しておりますが、更新する廃棄物処理施設に適応するように、加速度的に道民、市町村の理解、啓発を進めなければならないと考えます。

その他、エゾシカ、熊など生物との共生、海洋プラスチック対策など重点的に取り組むべきことがあります。時間の関係上、指摘だけに止めます。

最後に、分野3、人・地域(4)故郷の歴史・文化の発信と継承について一言お話をさせていただきます。北海道開拓の歴史とともに大切にされるべき縄文遺跡についてです。

国立博物館で今、『縄文の美』の展覧会をやっています。その映像の広報チラシを資料としてお配りしました。このチラシに北海道唯一の国宝、中空土偶が使われています。非常に誇らしいことです。

アイヌ文化だけではなく、縄文の遺跡、これは世界、日本の文明史を変えるようなことでもありますので、北海道の縄文の遺跡の調査、整備、国内外への発信を、指標に加えるとい

うことを重点的に取り組んでいただきたいと思います。

【名和委員長】

すいません、相当幅広なご提案をいただきまして、簡略化すると、非常に循環型のそういったものについて、やはりこれをサステナブル・ディベロップメント・ゴールズから考えると、しっかり入れていかなければいけない。それが本当にこの全体の中で、幅広に入ってくるということがご理解していただけたと思います。

その中で、例えば環境が悪化・劣悪になりますと、都市なんかで下水道が出てきたように、非常に健康が悪くなります。そういった意味では、福祉等についても、循環とは少し違うかもしれませんが、フロアのレベル化といったようなことがしっかりされていかなければいけないですし、こういった循環型、サステナブル型の生活というのが必要だというご提案だというふうに理解させていただきましたが、最後に矢島委員、よろしくをお願いします。

【矢島委員】

北海道消費者協会、矢島です。簡単に申し上げます。皆様のご意見を踏まえてですね、人口減少っていうのがやはり一番の問題であるってことは間違いないと思います。これを抑える最も現実的で即効性がある解決策は何かといえば、これは外国人の定住人口を増やすこと以外にはないと私は思います。そのための道民的なコンセンサスづくりを早く進めるべきだと思います。

総合計画の指標の進捗率で見ますと、外国人の関係では、外国人の居住者数が、達成度が「A」、留学生数がこれも「A」、観光客数、これは2年間で50%も増えてですね、これも「A」ですね。つまり、外国の人々にとって北海道っていうのは、私たちが考える以上に魅力的だということを示していると思います。

私は、不思議に思うのは、総合計画の指標の中に人口そのものの目標値が書かれていないことです。これに代わるのが、平成27年に作られた北海道人口ビジョンだと思いますけれども、このビジョンは、外国人の存在を完全に度外視して作られているように見えます。これからは、外国人を観光客や留学生や労働力としてだけでなく、地域社会の一員として受け入れるということが求められております。

世界の人口が増え続けている中で、北海道に住みたい、働きたい、子どもを産み育てたい、という若くて優秀な外国人をたくさん呼び込んで、多文化・他民族が共生する社会を目指すべきです。政府は、残念ながら本格的な移民の政策には消極的ですが、選択肢は他には無いと思います。国が決断すれば、これは効果がすぐに現れることですが、問題は受入態勢です。

そのために、今からやはり情報を集めて準備をしておかないと、いざ政府が舵を切ったときに北海道は取り残されてしまうと思います。ですから早くですね、道民的な議論を深めていただきたいと思います。以上でございます。

【名和委員長】

ありがとうございました。10分程度押しておりますが、土田委員からご意見を賜ったかどうかということで、簡単ではございますが、よろしくお願いたします。

【土田参与】

じゃあ手短かに、そうさせて貰いますけれども、いつも私、謙虚にしておりますので、中々、意見を発することが出来ませんので、名和委員長から初めて出席させてもらいますので、一言二言申し上げたいと思います。

我々、建設業とエゾシカ事業を、斜里と言いまして、知床で展開させてもらってしまして、私の受け持ちが自然環境ということで、大変適しているかな、という思いで今日伺ったのですが、やっぱりこの総合開発計画も推進方法もですね、なんか美辞麗句、綺麗事ばかり書いてあるな、そんな批判的な意見を言うつもりはないのですが、ちょっと一石投じられればと思いまして、発言をさせて貰いますが、先ほど武田委員さんが言われたように、やっぱり我々末端の者は、共感するご意見が多くてですね、やっぱり働き方改革ですとか言われても、そんな末端で、やっぱり我々道路維持とかもやっていますので、安全・安心を確保するのは、そんな土日休めるものでもないですね、この計画が絵に描いた餅にならないことを祈るばかりでありますし、そういった観点からも私は発言させてもらいたいなど。

あと、この委員会にもなんか世の中の縮図のような気がしますけど、先ほど申し上げたように、声のかい人、クレーマーがこう重用されるのではなくて、私のようにちょっと謙虚で頑張っている者を、日の当たるような委員会にしていただければと思いますので、また、私は26年から参加していますが、26、27は、すごく活動的に委員会開催されていたのですが、2年間ぐらいは、なんか疎外感ばかりで1回、0回ぐらいの開催でしたので、この委員に参加するのは分不相応ですしね、お断りしようかと思ったのですが、また今年から、活発に活動されるということですので、その中で私も、謙虚に一言二言発言させてもらいながら参加したいと思いますので、また、任期2年間でしょうかね、またよろしくお願ひしたいと存じます。ありがとうございます。

【名和委員長】

ありがとうございます。非常に今回の趣旨がよく分かるようなご意見を言っていただきまして、本当にありがとうございます。ここで、一度止めたいとは思うのですが、先ほどありましたように、やはり一番大きい問題は、人口の減少、少子高齢化というのが基本的なところにあるのかなと思います。

特に、北海道は10年早く、全国より早くなります。ただし、昨日も北海道応援団フォーラムで言ったのですが、考え方を変えれば、世界で1番先にこれが来ていますので、1番経験していて、1番学べ、そこで新しい技術ができる。外国人の方は、私達が呼ぶのではなくて、その技術を学びに来るといって考えれば、別段お金を払う必要もない。基本的な体制づくりをしっかりとすることが必要ですし、そのためには、移民を受け入れるということが非常に大変なことで、やはり政治的なしっかりした体制づくりが大切です。もし、そういった意味での、政府と違った舵を切る必要があるならば、それはやはり言うべきかと思えます。

堀知事の際にも、かなり強烈なことを国の方に言っています。北海道の独立的なことも言った訳でございますが、あとで考えるとそういった形になってきている。道州制ということになってきていると考えますと、北海道がそういった意味で新しい基軸を出すというのは、考えられることであるわけです。

先ほど大森委員からありましたように、確かにベッドがあるのに人がいない、うまく動かない、

どうしたら良いかということも考えていって、次の、北海道の科学技術をしっかりし、総合計画をしっかりと作っていくという意味では、いろんな意見を賜りたいと思いますが、まずこのところで、一旦、第1番目の項目でございます、生活と安心については終了させていただきまして、次の経済と産業について、移っていきたいと思います。よろしいでしょうか。

それではどなたでも結構でございますので、この産業と経済についてご発言いただきたいと思っております。何かございますでしょうか。

【片山委員】

先ほどからSDGsの話が出ておりますが、「経済・産業」というのは、ある意味、環境を一部破壊する可能性があるような分野であるのかなと思っておりますので、そのようなところを意識しながら、進めていかなければならないと考えております。

また、私の専門は今、観光ということなのですが、ひとつ観光を考えた時にも、先ほどの外国人の移民の問題もありましたが、外国人の観光客をどうやって増やすかということを積極的に進め、また対応する人材を含めて、外国人が増加すると問題があると思っております。また、環境に大きな影響が出てくるのではないかなというふうに思っております。それはなぜかということ、今、団体旅行から個人旅行に移行していることによって、個人が自由に行動するようになっております。例えばですね、スキーであれば、大雪山を外国人が滑って、今度は音威子府のあたりを滑りたいとか、すなわち、環境保護や安全面からルールというのはどうあるべきか、といったところまで考えていくべきだと思っております。

また、観光振興を担当する者として、外国から来ていただいて、この人口減少の中でいかに消費を増やすかといったところを当然考えていかなければいけないのですが、先ほど申し上げたとおり、個人旅行にシフトしているということから個人の観光客への情報発信をどのように有用に行うのか、ルールに基づいて観光を行っていただくのか、といったことを伝える方法を考えていかなければならないということなのです。しかしながら、そこが今ひとつ十分ではないと考えております。

また、個人旅行で注目されている北海道の豊かな自然、これを観光資源として、アドベンチャーツーリズムというものがありますが、未だデータベース化が十分に進んでいない。

例えば、今、英国人は道東のバードウォッチング、盛んに来ています。オジロワシ、シマフクロウをはじめ、タンチョウ、ハクチョウだとか、大きな鳥がこの同一地域でたくさん見られるのは世界でもここだけだ、というお話で来られているのですが、であれば、鳥を観察できる季節だとか、地区だとか、時間帯だとか、近隣の景観だとかを十分にデータベース化して、それを海外からでも検索ができるようなシステムが十分ではないということです。裏を返せば、そのことによって、きっちりとアドベンチャーツーリズムの振興っていうのは図っていただけるのです。また、それをデータベース化することは、先程来にありました「豊かな優れた自然生物多様性の保全と継承」、すなわち、生活・安全分野の(3)と、(4)の「環境への負荷が少ない継続的な社会」につながる。データベースを基にどこに行ったらいけないとかどこには行ってもいいとか、どのように進めるか、といったルール作りをし、コントロールすることが、観光振興を行いながら環境を守っていくことができるのではないかと考えています。

この実現には、産業界もそうですけれども、「官」もそうですし、「学」も合わせて、取り組んで

いかないと、観光が他の足を引っ張ることになりかねない。すなわち SDGs の本来的なところを踏み外してしまう可能性もあると考えております。したがって、観光を進めるにあたって、データ整備とルールづくり、そういったところまで踏み込むべきであると思っています。

【名和委員長】

ありがとうございます。観光業に対します、非常に示唆に富んだご意見でございました。他に産業関係で、はいどうぞ。

【小林委員】

北海道連合経済会の小林と申します。まず、「経済・産業」分野においては、元々、本道の強みを生かして、持続的な、すなわちサステナブルな経済成長を実現するというのが目的となっております。

さて、これは皆さんよくご存じかと思えますけれども、政府は2020年までに名目のGDPを600兆円にすることを目標にしていますけれども、これは2014年度の518兆円と対比しますと、82兆円プラス、比率でいうと15.8%増加ということになります。

当会で関係機関の協力をいただきながら、この比率を北海道に当てはめてみたところ、名目GDPを4年間で2兆9,000億円増加させる必要があるということになりました。これはかなり厳しい数値となりますけれども、それでも北海道で今すでに着手、あるいは計画済みの事業、こういった事業・政策を計画通りに遂行した場合、6,000億ほど足りませんが、約2兆3,000億円、北海道でも増加するという試算結果となっております。

そしてこの内、産業別の寄与率では、約7割強が観光による増加という結論でございます。従いまして、総合計画と関連するSDGsの議論のポイントにもあります、海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展、これのためには、引き続き観光分野に力を入れて、この増加額を確実なものにしていくということが重要であることを改めて確認しているところでございます。そのためには、今、お話にございましたけれども、片山委員のほうからもお話がありましたが、インバウンドの更なる加速化、それに伴う経済波及効果の増大が必要であるというところかと思えます。

インバウンドの加速化のためには、日本版DMOの形成、あるいは確立を通じた観光資源の更なる磨き上げですとか、いわゆる、今、出ていましたがアドベンチャートラベルですね。自然との関連性ですね。それから異文化の体験、それと身体的活動と言われております、アドベンチャートラベル等の充実、こういったものによる、滞在型・広域周遊型で、かつ、季節による偏りのない観光商品の開発が重要であるというふうに考えております。

北海道では、幸い、広域観光振興を目的とした、道内7空港の一括民間委託ですとか、民族共生象徴空間の開設、少し先になりますが、北海道新幹線の札幌延伸、こういった観光に大きなプラス材料がございます。ここに従来から推進している、スポーツを含めたMICE、あるいはクルーズ船の誘致、それと先ほどこれも出ていましたが、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた活動、こういったもの、さらには、長期的な冬季オリンピック・パラリンピックの誘致、それと、これはちょっと功罪を含めた十分な議論・研究が必要とはなりますけれども、統合型リゾート、いわゆるIRの検討が引き続き極めて重要な、ということで考えております。

その中で、先ほど片山委員が仰っていたとおりなのですけれども、そういった観光振興、それ

と環境・自然との共生、こういったものが当然のことながら、今後の大きな課題・テーマということになっていくのではないかなと認識をしている次第でございます。以上でございます。

【名和委員長】

ありがとうございました。どうぞ、山本委員。

【山本委員】

「経済・産業」ということで、一言というか、意見を述べたいと思います。

情報通信、私の分野が情報なので、地域の可能性を広げるICTの活用というのが「人・地域」という分野に入っているのですが、今の私が感じていることと言うと、「経済・産業」のキーワードだと思っております。

と言いますのは、北海道で大きな産業と言われている農業、それから観光なのですが、先ほど片山委員からもありましたように、結局のところ、そのドライブ要因になっているのは情報インフラなのです。ちょっと先走っちゃうのですけれども、人と地域のところでですね、ブロードバンドサービスの人口普及率というのを見てみると、達成率が122.9%で「A」という評価になっています。

これはですね、ちょっと誤解がありまして、人口に対する比率なのです。ところが今、産業的、あるいは北海道の持続的な開発を考えると、これが求められているのは、実は農業と観光の地域なのです。ここところのカバー率というのが恐ろしく低くて、私も、実は総務省の別な委員みたいのをやっております。たまたま今年は、いろんな地域を回ったのですが、主たる一次産業の産業地域、例えば、根釧ですとか、道東ですね、オホーツク地域なんかに行きますと、本来必要なところにはブロードバンドサービスが無くて、いわゆる消費としての情報サービスですか、この部分のサービスが非常に普及しています。

そういうアンバランスが出ていますね。単に人口普及率という指標で評価していると、それは行政的ですね、ミスリードをするのではないかと思います。これで安心だと言うのはちょっと違うのではないのでしょうか。北海道が描く、産業振興モデル、もちろんサステナブルな産業振興モデルに合致した情報インフラの整備というのをですね、是非見ていただきたいということなのです。これが一つですね。

それともうひとつですね、私、別な委員会や会議でいつも気になっていることが、エネルギー問題なのです。確かに北海道はエネルギーの問題で大変な状況にあるのは分かるのですが、外国の起業家さんたちと話をしていきますと、必ず出てくるのが再生エネルギー、再生可能エネルギーに対する北海道の取組はどうなのかということなのです。実は私、昨日までヨーロッパにいたのですが、そこで聞いたのは新しい進出、新しい事業を考えると、その地域が、今の流行の言葉で言うところのRE100ですね、リニューナブル・エネルギー100%、これに対して、どのようなビジョンを持っているか、そういったことを聞かれるのです。

本音のところと言うと、やっぱり安いエネルギーが欲しいということなのだと思うのですが、ただSDGsというコンセプトが出てくるとですね、やっぱり企業責任ということで、この地域がそういったグローバルな動きに対して、どのような貢献をしているかということですね、やはり説明できなきゃいけないのだろうということ。是非ですね、そういったことを少し深読みし

た評価って言いますか、これをしていかなきゃいけないのじゃないかなと思います。

情報通信とエネルギーという点でそのようなことを考えております。以上です。

【名和委員長】

ありがとうございます。安立さん、どうぞ。

【安立参与】

すみません、先ほどの観光・インバウンドの関連で。

私、函館の方で観光情報を提供しておりますので、色々な調査をしながら、どういうふうに訴えて、提示していくと、海外の方から検索したときに引っかかってくるかということ、グーグルのアナライズで見えておりますと、日本で興味のあるワードとして検索されるワードで、もちろん「函館」と検索してくださる外国の方は本当に少ないのですけれども、そのはるかに大きいワードとして、「侍」というワードですとか、またそれをはるかに上回る、「忍者」というのが非常に高いワードになっています。

そういう日本の、例えば漫画とかそういうのを通じてかもしれないけれども、文化についての興味というのが、今後アイヌとか、これも漫画で出てきておりますし、縄文も、もしかして世界遺産に関連してくると、その辺のワードがさらに注目されて来るのではないかなというふうに分析しております。

それを実際に情報提供して、北海道に行こうかなというふうに繋げていくには、やはりそれをインターネットで見ているだけではなくて、現場に来ていただくということは、展示型の観光ではなくて、やはり体験型の観光を準備するというのが非常に重要だと思います。どうしても、函館にあります縄文センターなども、展示を立派にして、なかなかそれを体験するメニューもありますけれども、海外の人が十分にそのスピリットなどを理解しながら体験できるような質の高いというのは、まだまだだと思いますし、アイヌに対しても、例えばアイヌの服を着てポーズをして、そういうのにどういう意味があるか、そういうスピリチュアルなところまで含めた観光メニューというのが用意できるということがキーになるのではないかと考えております。

そのためには、やはりそれが、案内が出来る人材の育成ですね、さらに言語の通訳をしながら、そのメニューも理解しながら、案内出来るというような人材の育成が必要になってくるので、まず、学校教育などで、先ほど中空土偶の話もありましたけども、北海道の方自身ももしかしたら見たことない、あまりご存じでない、アイヌについても、まだ知らない方も多ということがありますので、教育の場とか社会教育の場でその辺の文化をもう一度再発見していくような、何か取組も必要かと思っておりますし、体験を皆さんに提案できることで、多角度に進めていくことが、またインバウンド増加に繋がっていくのではないかと考えております。

【名和委員長】

どうもありがとうございます。誰もが言わなかったのですが、全部が観光を軸にしておられるな、ということと、外国人を連れてきたりするインバウンドをどうするかというようなことで、非常にその辺りで共通しているのが、実は先ほどのところの生活のほうにも関係しているということが出て来ております。

さらには、もう一つの項目として、先ほどもありましたが、介護関係で、人生のうち一回は介護体験をするというような、さらには教育をしっかりとやるということが非常に大切だといったように、ここでも同じことが言えまして、人を育てるということがすごく大切だなという、よくよく考えたら、この二つに共通軸が今あるのは、これからの若い人をどう教育するかというところが非常に大きいところだと思います。

本当は、教育長がここにいらっしゃれば、教育長にお聞きしたいところですが、非常に大きい問題点が見えてきてまして、昨日の北海道応援団フォーラムのことばかり言って申し訳ないですが、フォーラムの結論も人づくりでしたね。やはり、これからどうやって人をつくるか、それと同時に、60を超えた人がもう一度違う人生をどうやって送っていくかという人づくり、これがすごく大切だなというような気がいたしました。

そういう意味では、皆様から非常に貴重なご意見をいただきました。それでは、先ほど山本委員のほうから指摘されました「人・地域」の方で、本来ここに入っているとはいけなくても、ということでございましたが、次に、最後に「まち・ひと・しごと」と言われているように、先ほどの「経済・産業」が「しごと」であり、「まち」というのが「生活・安心」というところでありまして、今、言っていたような意味では、「ひと」ということが非常に大切であります。

最後に「ひと」、しかも先ほど一番、最初の方で言われましたように、北海道の札幌から東京に行き、その札幌に来ているのは函館から来ており、そういった人の移動というのがあるのですが、この人の移動をどういうふうにして、この北海道の人材づくりをしていくか、人づくりをしていくか、そういった観点で、まさに人づくり、サステナビリティがあるわけございまして、その辺りについて色々なご意見をいただきたいと思いますが、よろしく願いいたします。

【北村参与】

ちょっと、少しだけ戻らせていただいてもよろしいでしょうか。

食のマーケティングの仕事をしています北村と申します。SDGsを食の業界で実現しようと思っております、実は日本はトップクラスの問題国だな、と私は思っています。実際に、サステナブルな農業であったりとか、海洋資源の保全は、日本では意識もレベルも低いですし、実現できていないのが現状だと思います。しかしその中で、私は唯一、可能性があるのは北海道かなと、思っている部分が強くあります。

特に今回のこの資料の23ページにあります畜産の部分、この畜産の具体的な強化策に関してももう少しサステナブルな考え方が入ってくる戦略になってくると、より良いなと思っています。例えばですね、北海道産牛肉の販売力強化と書いていますが、これから自由貿易の中において外国産の牛肉と戦うためにどういう観点で、この牛肉を作っていくのかということとはとても重要なポイントになると思います。

事例で言いますと、十勝清水町にあります十勝若牛という牛があるんですが、ホルスタインの肉用牛なんですけれど、通常20ヶ月齢で出荷するのですが、14ヶ月で出荷しています。6ヶ月早いということはその分、餌も要らない、それから廃棄物も少ない。ということである意味SDGsの考え方に非常に近づいていく一歩になると思います。単純に、北海道産牛肉というような形で行っていても、この先、なかなかどういったところで差別化できるかということが見えにくいと思います。もし、食業界でSDGsを実現しようと思うと、このような大胆な策がもっと

必要かなと思います。

例えば、畜産のほかに酪農の話も書いてありますけれど、これも十勝の足寄町には、第3者継承を前提とした放牧酪農を推奨する協議会があります。こちらも同様に環境負荷が低く、収益率、売上高は低くても、利益率が高い農業が実現されています。こういったことは現状として実現できるのは北海道だけです。実際に全国、畜産いろんなところを回っていますけれども可能性があるのは、ここの地域だけだと感じますし、それであればそれは私どもの地域の強みだと思っています。

同時にですね、ここの中に戦略としてないのですが、是非、入れていただきたい項目が一つありまして、せっかくオリンピックのフードビジョンが設定されまして、持続可能な食べ方というのは何かということが国から指示されています。これに対して、消費者の教育の項目が是非入ってほしいなと思っています。

先ほど、矢島さんが消費者協会ということでいらっしゃいましたが、私も今年に入ってからエシカルというテーマで、消費者協会で何回もセミナーをやらせていただいているのですが、皆さんにようやくこの考え方、倫理的消費というのが、伝わってくる時代になりました。この12番の持続可能な生産と消費というSDGsの目標に向かって北海道は何をするかということは、もっともっと研ぎ澄まして考えるべきだと思いますし、日本の最先端は北海道にあると思います。

すいません、ちょっと経済の方に戻ってしまいました。

【名和委員長】

本当は私、農業について、もっと話していたかったのでありがとうございます。

今、農業の方で、再生が非常に大切だと思っていますし、海洋資源ははっきり言ってかなり危ない。これから魚は陸地で養殖したほうがいい。なぜなら海が非常に危ない。ナノ粒子が海を漂っていて、それを魚が食べて今、大変なことが起きつつあります。それを、私たちが食べるので、安全な食べ物は、丘にあるということまで言われています。そういった意味でサステナビリティということもあるのですが、健康に関しても、実は食は非常に大きな問題になってきています。

先ほど言われたように、その中で北海道というのは一番対応できるのではないかなと思います。非常に面白い分野だと思っています、フードビジョンはしっかり制度化されていって、この大量に食べ残しを起すというのは非常によくないことでございますので、ぜひ、検討していただきたいと思います。

あとで、計画部会が大変だと思いますが、よろしくお願いします。

【小野寺副委員長】

農業者として、農林水産、一次産業を担当している者として、今、北村さんとか山本先生からもいろんな食に関する部分の話がありましたけれども、私は農林水産とともに、今、オホーツクの漁業は育てる漁業、これはホタテを中心に世界に打って出ているわけですし、このような部分では、水産というのは今後、育てる水産となっていく、昔は200カイリといって漁業が大変でしたけれども、今や最高の水準を維持するホタテ業がオホーツクにはある訳です。

そういったものと北海道の農業というのは、食と観光をつなぐのはやはり、農の世界であって

農業がしっかりこれからもこのような形で、環境を負荷掛けないで農業を持続させるかということで、今、農業にはですね、いろんなGAPであるとか、国際基準の中に入って来る訳でありますけれども、そういった中でやっぱり食糧の自給率の問題、今朝ほどの新聞にも書いてありましたけれども、北海道がカロリーベースでの持続が秋田県に負けたわけでありまして。これはですね、今年は災害ですとか 低温で農業のカロリーベースがもっともっと落ちるだろうと予測をされて、我々もその対策に農業としてどうしていくかということでありましてけれども。

それともう一つはですね、やはり環境を守っていかなければ北海道の観光産業としての成り立ちができないんじゃないかと、特に富良野だとか美瑛でよく農業者から言われるのは、観光で来られる方々が邪魔くさいと。その邪魔くさいからあそこで、ポプラのセブンスターの木も切られてしまった。いろんなことがやはりある訳です。

それはやはり観光は観光だけでみてですね、なかなか農業の世界がどうであるかということ、あのパッチワークの丘で農業をやっている方がどれほど厳しい農業をやっているかということをやったりみんなに理解をしていただいて、そして農業者が、今、畜産の部門でも話がありましたけれども、その畜産の糞尿を使ってエネルギーを作るとか、そういった循環型のエネルギーをちゃんとつくる、やはりそういった施策がどんどん行われるようにしておる訳ですけれども、そういった中で私はやはり、食と観光は結び付いていて、これが北海道のこれからの一番のキーワードになるということで、今年、北海道の農協は3年に一度の大会を開きますけれども、その中で先ほどからありますこのSDGs、これの採択をすることに決定をいたしております。

これによって、農業も環境に負荷を掛けない、ただですね、先ほどからのどの業界も言っているように担い手と言われる人々、それから、労働者がいないということが一次産業にも非常に起こっており、これらを解決することをどうするかということが、近いうちには農業者がもっと減る訳ですね、これが減りますというと、地域や村がなくなります。これがなくなるといって、当然、今まで美しいと言われている観光地帯も失われるといったこととか、あるいはもう地域は学校がなくなったり、小学校がなくなったり、あるいは保育所もなくなって、町によっては町にもう高校がなくなる時代でありますから、そこで人を呼び込んでどうのこうのといってもですね、なかなかこれは非常に難しい話が、教育の人が育てて、農業や漁業の田舎が一生懸命、子どもたちを育てて、そしてみんな東京に送り込んで、東京をどんどん良くしていく人達が増えている訳ですけれども、逆に北海道にもっと定住する人たちにこういった形かで北海道のその子供たちにですね、夢と希望を持たせられるような町や村はどんなだろうというものを、もう一回、みんな考え直して頂きたいということで、是非、農と食という部分と観光を何かで繋いで、何とか一つのキーワードを作っていたいただければと思いますので、よろしくお願いします。

【名和委員長】

素晴らしいご提案ありがとうございました。キーワードを作る、その時には、今のような提案、皆様の提案を聞いていますと、すいません、議長として個人的なことは言っちゃいけないのですが、今までこうであったからこうであろう、という延長線ではないのかなという気がしています。もう一度、そろそろこれがそうであることを疑心暗鬼で考えて、北海道ならこうだろうといったことも含めて、考え直す必要があると思います。

皆様達に一つだけ言わせていただきますが、オックスフォードやケンブリッジといった有名な

大学の話をする、これは何かとんでもない大学があるという気がすると思いますが、実際に行ってみるとど田舎です。空調はありませんし、窓はボロボロですし、そんな古い建物の中で、それほどの設備ではないところで、あれだけのしっかりした教育がされ、学問がされていくのです。そんなところに世界中から人が来て、1ヶ月、2ヶ月過ごすだけなのに、そのブランド力で、世界中の子供が感激して帰っていくのです。

北海道という校舎は東京にはない豊かな自然があって、その中で自然を勉強でき、実体験していくことが、座学中心の東京の教育よりはるかに上ですよ。そういった物の見方ができると、非常にまた変わってくるだろうと思います。是非、もう一度この委員会ではそういった観点での議論をさせていただきたいと思います。

そういう意味では町がどうである、仕事はどうであるという意見を皆様からいただきましたが、何とんでもなくこれからの少子高齢化で、子供たちが少ないです。増え続けている65歳以上の、私も来年65なので、その中への仲間入りですが、そういった人たちがどういった形で活力を持っていくか、そういった地域を作っていくか、これがものすごく大切なところでして、是非、皆さんから、特に65を超えそうな人達からはそういった意見をたくさん聞きたいと思います。

【大森委員】

ちょっと前に65になりました大森です。

65歳以上の方々がどうやって生きるか、小さな町にとりましては、地域の自治会ですとか、除雪の応援ですとか、あるいは介護ですとか、これはほとんどが、65歳以上が行っているような、そんな町になってしまいました。本来ですとそうではなくて、若い方が高齢者をバックアップするというのが理想なのですが、それが今は老々ということばで表されるようなそんな町になってしまっているのが私共でございます。

自治体というのは幅広い分野の仕事がありますので、今日のテーマ全てが当てはまるものですが、その中でも今、人と地域ということだと、地域ですと、常に私たちが住民の皆さんにお話するのが、安全で安心で誰もが住み続けたいまちづくりを目指しますと、こういうような表現で言うのですが、あまりにも漠然としているのですが、皆そうかと聞いてくれるのです。

その中で、人づくりというのは大事なのですが、今、小野寺委員がご発言されましたように、せつかく育てるのですが、昔は地元で産業があって、企業があって、働く所があったので戻ってくるという、戻ってきて仕事をしたということで、子どもにかかる投資がまた跳ね返ってくるのですが、今は残念ながら企業がなくなって、産業が縮小して戻ってくる人がいなくなっているというのが現状です。

そうすると出ていく一方で、みんな東京行っちゃうと。まさにそうですよね、こんな状況なものですから、この辺のところも抜本的な対策を考えなければ、人づくりも地域づくりも非常に難しいと、こんなふうに思っています。

【出村委員】

連合北海道の出村と申します。

今、委員長から人づくりのお話がありましたので、若い人の関係でお話しさせていただきたい

と思います。

北海道は知ってのとおり新規学卒者の3年以内の離職率が高い。沖縄が1番高く2番目に高いと言われていました。私たち連合傘下の組合員に、職場の話を書きますと、一時期の採用抑制から、最近は採用が増えてはいるのですけれども、そうしますと、入ってすぐ即戦力みたいな感じになるとのことでした。そこで、若い人がなかなかうまくいかなくて、辞めていく事例があると

言います。

若者に会社の実態が知られていないということで、今日は道経連の小林常務もいらっしゃいまして、そういう情報をできるだけ出しましようという取組を労使ではやっているのですが、それが必ずしもまだ十分ではないのかなと、そういうところを強化していく必要があると思います。

さらに、北海道の総労働時間は他府県に比べ長いわけですが、これに対する状況把握・分析を少し深めなければならないと考えます。先ほど、土田参与も仰っていましたが、私たちも労使で話をすると、人手不足なものですから、労働時間を短くしようとしても現実論としてはなかなかうまくいかない。ではどうしましようかといった時には、産業や職種などによる違い、その他、様々な事情の違いがあるわけです。しかし、どのような問題があるのか必ずしも十分に把握・分析されていません。北海道は、労働基準法36条に基づく時間外労働に関する協定、いわゆる36協定の労働基準監督署に対する届け出の件数が少なく、事業所の39%くらいです。全国では55%ですから、時間外労働や法令遵守に対する意識が少し希薄なのではないかと推測しています。

いままで申し上げた課題について、私たちも十分捉えきれていないものですから、労働局や道庁の事務局の方で、その辺の分析などを深めてもらいたいと考えています。これはなかなか簡単にはいかないと思いますが、ここを解決していかないと、若い人の人づくりや職場の定着というのが進んでいかないと考えていますので、我々も知恵を出していかないとなりませんけれども、全体で、考えていく必要があるのではないかと思います。

【名和委員長】

ありがとうございました。離職率が高いというのは、少し問題があるのですが、これはあれでしょうか、違うところの職に就かないで都会に行ってしまう、ということになるのでしょうか。

【出村委員】

3年以内に辞めてしまうということで、その先がどうかはわかりません。

札幌からは、北海道から関東、東京、大阪に行く率は高い。ある程度やむをえないのかなという気がするのですけれども、それがどういう理由なのか。

沖縄も高いのは恐らく、観光も話題になっておりますが、観光・サービス産業の比率が北海道も高いものですから、そのことも要因の一つとして考えられるのではないかと考えています。

それと実際に働いてみて自分の感覚と違うというのも、原因ではないのかなと思います。

【名和委員長】

ありがとうございました。また、「人・地域」で違うご提案はございますでしょうか。

【佐藤参与】

今回、北海道総合計画にSDGsが反映されるということで、非常に素晴らしい軸だなと説明の時に感じておりました、本日、小さな町の町長さんもいらっしゃいますけれども、小さな町でビジネスを通じて、人づくり、まちづくりをしている者としての立場でお話しさせていただきたいなと思っております。

まず、SDGsの番号でいくと、8番と1番の合わせ技かなと思いますが、3点お話ししたいと思います。

1点目が、働き甲斐と経済の発展の合わせ技ということで、貧困をなくすということにつながると思うのですが、先ほどから人手が足りないといった話があったり、職場がないといったいろんな話があるんですけれども、働きたい、戻りたい、Iターンでも行きたいというマインドづくりを、ソフト事業も含めて、補助制度も含めてなのですからけれども作っていかないと、働きたいけれど戻れないといった人たちも、もちろんいますけど、職は意外といっぱいあるのですよね。建設業も、福祉系もそうです。ただ、職を選ぶのか、都会がいいというマインドがやはり大きいと思って感じてます。

同じ職種でも、留萌より札幌がいいという方もたくさんいます。やはり漫画がいいのかドラマがいいのか、ユーチューブがいいとか、これは一つの方法論ですけれども。地方に行って頑張れる、頑張る、期待が持てるんだというマインドづくりを、かなり広く展開していかねばならないかなとそういうふうに考えています。戻りたいから戻る、行きたいから行きたい人がいける環境と、行きたくなる雰囲気づくり、が1点。

次に、質の高い教育。SDGsの4番だと思うのですが、もちろん海外に対応できる方、もしくは、偏差値教育を否定する気は全くないです、こうやって国が成り立っているわけで重要なことなのですが、いわゆる頭のいい人たちは大切なことなのですが、おそらくそうじゃない、これは僕を含めてなんですけど、そうでない人たちが圧倒的に多くて、それによって国が形成されているというふうに考えていくと、社会に出た時にいろんな物差しがあるのだということ、徹底して高校、中学生時代から、ゆとりという言葉は、それはそれで大切なことですが、そういった尺度とは別にですね、いろんな尺度、物差しがあるのだというのを教育の中に、より一層反映していきたいなと思っていただければなと思っております。

一つの例を言いますと、一昨日、三重県でSBP、ソーシャル・ビジネス・プロジェクトという授業が行われておりました、全国で30校くらいの高校を対象としまして、ソーシャル・ビジネスの手法を通じて、大人たちとガチでビジネスを作っていくという部活の活動の連合といいますか、連携の全国大会が行われました。話すとき長くなりますので後ほどペーパーで提出させていただきます。そういう多様なものの考え方ができる、それによって、結局、地元に着率を伸ばすという一つの方法でもありますし、よその地域から、都会から地域に戻りたいと、アイターンでも行きたいといった人たちが俺だったらできるよ、私だったらこんなことができるよといった実現の場の着陸点なのですね。後ほど、ペーパーで提出させていただきたいと思っています。そういった授業も文科省も応援していますので、一緒に道の方もできればなと期待をしています。

3点目、これ5番の多分、ジェンダーの平等だと思うのですが、私、建設の方もやっているのですが、建設については、たった一人、事務職員に女性がいて、いわゆる典型的な男会社と。逆に観光、放送につきましては、バイトも含め10名のうち7名が女性、管理職

が全員女性ということで、比較的新しい分野といえますか、まちづくりの会社ですから、こちらの方は比較的そういう固定概念が薄いのかなと思っておりますし、なんで女性かというたまたま女性なのです。女性だから起用したわけじゃないですし、男性だから起用しないということではないのですが、これもやっぱりその何ですかね、やっぱり偏見がなるべくなくなるような教育、子どものうちからの教育がさらに必要なかと思っておりました。

最後、4点目じゃないのですけれども、0.5点くらいで、先ほど委員長さんがおっしゃられた人の循環という意味で、今、循環じゃないのですよね、都会に一方通行なのですよね、人は。循環の環の部分がないのです。これはですね、人、エネルギー、食はみんな地方で作っている。その多様な人材、エネルギー、食を都会という情報化されたものに一応集約して、それをどう戻すかということについては、いい人材は都会に行って良いと思うのです。そうやって国が成り立っているのですから。いい人材が田舎にばかりいたら、政府も成り立たないので、それはそれで立派なことだと思うのですけれど。

いろんな助成制度も含め、補助金漬けが決しているわけではないですけど、制度も含めてですね、いろんな手厚い保護を地方に回していかないと、良い人材が地方に行かない、地方に行かないと良い人材がまたそこに育たない、先ほどお話しされていましたが、結局、都会も成り立たなくなりますので、逆に言うと、地方ばかり手厚くてという意見が仮に出てきたとしても、これは国を成り立たせるためのファンデーションなのだという考え方が必要だなと、思っておりますので、僕が地方にいるから地方に手厚くと言っているわけではないんですけど、この国のために、全土のために、地方をどんどん手厚くしていくべきだろうと、そういうふうにおります。

【名和委員長】

どうもありがとうございました。素晴らしいご意見をいただいて本当に嬉しいところであります。

多様性というのが非常に大切だというご指摘ですが、今までの中で多様性というものについて、中々議論されていなかったのですが、多様性というのは非常に面白いと思います。

ねぶた祭が近くで開催されているのに、朝まで盆踊りをする、実はそのマチに外国人が集まる。SNSでその様子を配信したらほとんど見ている。メールで配信しても中国人の方は全く見ていただけません。JSTで嫌なほど出しているのですが、SNSで出すと、何万件かな、一瞬で出てくると。今、ソーシャルネットワークをどう使うかということをしかりとすると、観光がすごく変わってきます。人づくりも変わってきます。iPhoneを持っているだけで面白いことが出来まして、農家の方が24時間働く必要があるのでしょうか。色々なセンサーを付けていると、今ここで行かなくてはいけない、という場合も、通知音が鳴ってその人が行かなくても、違う人が行って面倒を見てくれる。そうすると、今まで一つの作物は一人の人が見ていたのが、それがなくなった瞬間にまた一つ世の中は変わってきます。こういった意味での新しい文化と技術を、今までの文化とどうくっつけていくかということが非常に面白い。

そういう意味での多様性というのを考えるのに、子どもたちに何を教えるかということ、数学で100点満点をとるという教育は、これは私の職ではっきり言うとかかなりきついとかがございますが、世の中大体わからない事が多いので、正答はいらない。どうしたら良いかを自分でよく考

えて、解析し、表現出来る人間を作っていかなければいけない。そういった人間が来て面白いことができていくと、東京にいて、60歳ぐらいになってソフトウェアをやっている人が何をしたいかという、私が住んでいるマンションにもいるのですが、戻ってきて、土をいじることで自分が戻ってくる。仕事は簡単なのですね、第5世代の通信網だったら、ソフトウェアを作るのに、東京にいなくても仕事はできる。そういった意味での人づくり、そういった人が地元に来て教えるなら、今言ったような、佐藤さんに言って教えたって良いです。

私は知床から学校見学に来た中学生が「コンビニエンスストアもありません、そんな街なんです」と言ったので、私は「そんなことない。夜外に出ると月はでかいし星空すごいだろ。それを発信するだけですごいぞ。札幌なんか星見えないからね」と言いました。そういったものがすごさですね。北海道のすごさ、そしてそれを魅力に感じるような人づくり、感受性の高い人づくりというのはものすごく大切ではないかと思えます。そういったものが北海道のこういったものの中に入って来る必要があって、山本さんには、ぜひそういったことを計画部会で盛り込んでいただきたいと思えます。

まだご発言のない方がおられますので、どうぞ。

【加藤委員】

NPO の中間支援の活動をしております加藤と申します。今日は、SDGs がテーマだということで、少し色々と考えを巡らせてきました。ここまで委員の皆さん上手にパス回しをしていた中で、ちょっとポイントが外れているかも知れないのですが、改めて SDGs というものとの総合計画の関係を、私なりに考えてきたこととお話させていただきたいと思えます。

まず、SDGs の一つの特徴として、その前に、自治体として北海道がこの SDGs に取り組もうということを決意されたということが、実はすごいことなのではないかと思っております。都道府県単位でやろうということ動いているところは他であまり聞いたことがないので、そういう意味では先駆的だし、それから北海道にとってもこれは良いことであり、総合計画とうまく関係性を持ちながら進めていけたら素晴らしいなと感じておりました。

その時に、SDGs というのは、万能薬でもないし、総合計画を進めていくための一つのツールとして活用できるのではないかという風に考えています。それは何かといえば、SDGs はまず一つには、NPO が世の中に生まれて20年になるのですけれども、その間ずっと課題として「協働」をどういうふうにやっていくかということが言われてきていて、未だに課題ではあるのですけれども、この SDGs というのは、まさに、異なるステークホルダー、様々なジャンルの人たちが一緒になってやっていこう、というものですので、そうでなければ、このゴールにはたどり着けない、ということが最初から組み込まれていますので、本当にこれは、議論といいますか、多様性というキーワードも出てきているように、様々な立場、例えば今日ここに出てきている皆様は本当に色々な分野の方が集まっています、ある種、色々なところの代表のようでもありつつ、ただ、やはり代表はしていないのですよね。どうしても、私なんかでも、NPO の活動を様々な人たちが様々な考えを持ってやっていて、今、ここにいない人の声もどうやって拾っていくか、ということが実は大事ではないか、という風に思っています。

その上で多様性というものをもう一度考えていくのに、この SDGs というのを当てはめながら、定規のように使ってやっていけばいいかなと思っています。その時に今回いただいた資料でも、

この指標にはこれ、というようなひも付けをしながら、SDGs と総合計画をつなげてくださっているのですけれども、あまりにも細分化というか、分析をしていってしまうと、SDGs 全体を見失うような気がしてなりません。いつも鳥の目で SDGs を使いながら、総合計画を見ていくということが必要だなと思いました。

それからもう一つとても大事なのが、この SDGs の国連で採択されたアジェンダの時に「誰一人取り残さない」という言葉が理念として掲げられています。この「誰一人取り残さない」というこのことが SDGs の肝だと思って、是非、ちょっとでもこの言葉を前面に出しながら、北海道として SDGs に取り組んでいくと、自ずからこの 17 のゴールに向かえるのではないかなということを感じました。長くなりましてすいません。以上です。

【名和委員長】

ありがとうございます。こうして皆様からの貴重な意見を聞いておりますと、誰一人残さないで発言していただかなければいけないということがよくわかりました。

ただ、外国人と国際会議を頻繁に行っていると非常によくわかるのですが、日本人の方は、大変失礼ですけれども、パーフェクトでないと自分の意見を言えないという方が多いです。外国人の方は、中国人がなぜこの経済が成長したかという、やってみてから考える、それで駄目なら駄目だと。そういった意味での行動というのはしないですから、発言はあまり前面に出ない。仕事は脇役で終わっちゃう。そうすると、プレゼンスがない、ということになります。

是非、この会議では皆さんプレゼンスを出していただきたいという意味で、まだ発言していない人で、どうぞ。

【森崎参与】

ようやくお話が出来ました。すみません。初めて参加させていただいたものですから、時間もないですが自己紹介も兼ねまして、自分の思いをちょっとお伝えさせていただきたいと思います。

人づくりと地域づくりということで、釧路地域でやっているのですが、皆さんの視点を聞いていて、ちょっとポイントが違うかなというので、いつ発言したら良いのかなという思いがあったのですが、私は釧路の、札幌から見たら片田舎に住んでおりまして、ただ釧路をこよなく愛しています。その街で生まれて育っています。

いわゆる有識者会議とか北海道さんのとかは、お声かけいただいたらなるべく参加をさせていただくようにしています。それはなぜかと言うと、私はいわゆる主婦上がりなのですが、主婦目線ですとか、今、聞いていても子ども目線というのがこういうところで中々出てこない、というのがありまして、でも女性活躍のためとか、若者が頑張れるためとかいうテーマで話しているのに、その声はどこから聞いているのだろうかというのはいつも感じているところです。

キャリア教育を普段やっているのですが、例えば男女平等参画ですとか、そういったことも、例えば高校生とかとお話をすると、高校生は、親をモデル化しているので、M 字カーブですとか、そんなものを、赤ちゃんが生まれたら女の人が育児するのは当たり前じゃん、というのが普通に出てくるのです。その部分から、私ぐらいの大きな大人になっちゃうと、どうして今の若者はそういう風に思えるのだろうかというところを感じるところです。

中学校高校の教職員の先生方と話をしても、今の時代の流れはわかっているのですが、「教

育」だけになってしまっているの、世の中の風潮を学生さんたちに中々うまくお伝えすることが出来ていないような感じがしています。今、感じているのは、リーダーを育てる時代というのはもう終わったのかなと思っていて、それよりも全体の底上げが必要だなと思っています。主婦は中々こういった会議の言葉を、通訳がないと聞き取れないです。なので、私は通訳代わりに、私もぎりぎりなのですけれども、通訳になって地元伝えることを常にしています。そうしていると、地元の女性たちの底上げが図れると思っていますし、その女性たちが家庭でキャリア教育するのですね。そうすると子どもたちが元気になって、それこそ釧路ですから、カムバック・サーモンじゃないですけれども、一度外に出てもまた戻ってきて、自分たちの子どもを、この楽しい街で育てたいという気持ちになる、そういう思いでまちづくりをしています。

なので、キャリア教育の部分の文言もあるんですけども、もうちょっと具体的に、例えばこういったような議論の中にも中学生とか高校生を、単なる1日2日の形ばかりの絵に描いた餅のインターンシップではなくて、本当の意味でやる機会を作るような、そんな仕組み作りですとか、学校の先生もどんどん参加出来るような、こういったところにも、小学校、中学校の教員などの一般教員も入っていけるような、一般主婦も出られるような、そんなような、また別の会でも良いんですが、そういうような仕組みがあれば嬉しいなと思います。すみません、長くなりました。

【名和委員長】

ありがとうございます。これは道民全体が理解出来なくてはいけないので、是非そういった形にさせていただきたいと思います。大賀委員はまだ発言されていないかと思います。

【大賀委員】

今日は、総合開発計画の中の「人・地域」の中の人づくりに関して、「いじめに対する意識」という指標もありまして、それが「C」と「D」になっていることから、SDGsと教育及びいじめ防止の観点から少し意見を述べたいと思います。

今後、道内の教育機関において、将来を担う子どもたちに対してSDGsに関する学習を推進する必要があると思いますが、その中でも特に世界に対する問題意識を持たせるだけではなく、日本の現状にも目を向ける取組が期待されます。いじめの問題がSDGsにどのように関わるかですが、SDGsの目標16に「平和で誰もが受け入れられる社会の実現」が掲げられており、そのターゲット16.2の中に「子どもに対するあらゆる形態の暴力を撲滅する」と設定されております。

所謂いじめというのは身体的、言葉や態度、あるいはインターネット上、様々な形の暴力がありますが、これらは全てこの16に含まれております。このことから、いじめというのは学校の問題ととらえられがちですけれども、国際社会においては、子どもに対する暴力、子どもの人権に対する侵害として認識されている、ということをごここで改めて学校及び社会全体で理解する必要があると考えます。

日本にも、いじめという暴力、人権侵害が実際に起こっていること、また、いじめの背景にもなり得るような様々な差別、例えばセクハラなど性別に関する差別ですとか、国籍に関する差別、障がいによる差別などが実際にも起こっておりますが、そのことを子どもたち自身が認識し、これら暴力や差別をなくして、SDGsを達成するために自分たちが出来ることはどういうことがある

かを考える機会として活かして行ってほしいと思っております。

教育機関における SDGs の学習が、国際的視野を持った子どもたちの育成に貢献するだけでなく、いじめの未然防止を含めた取組の一つとしても今後定着することを期待しています。以上です。

【名和委員長】

ありがとうございます。2点、主婦目線、子ども目線、さらには子どもの育成という意味での話が出て参りました。そういう意味では、子どもも少し大きくなって大学生になった際にどうなっているかということで、北参与、少しご意見賜れればと思います。

【北参与】

私はエネルギーのことなのですが、先ほどの山本先生の方からの話にもありましたけれども、再生可能エネルギーの活用をやっぱり積極的に進めていくということがやっぱり必要で、ただ北海道は再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが非常に高く、たくさん入ってきてはいるのですが、その発電コストが欧米に比べて依然として高いということとか、発電量が不安定だという欠点がありますので、その再生可能エネルギーを持続可能な電源としていくためには、新エネの量的な拡大ということを図るだけではなくて、質的な向上ということも北海道の中でも進めていくということが必要なのかなという風に思っております。

安定的に発電を行うことが出来るようなバイオマス発電をもう少し拡大していくですとか、あるいは情報技術を使って再エネと情報とを一緒に考えたシステムとして、その再エネの導入を考えていくというようなことをすることで、安定な電源としてみなしていくことができるのではないか。そのような質的な向上ということも、指標の中に含めて将来的には考えていく必要があるのかなと思います。以上です。

【名和委員長】

最後に、取りまとめていただくということもございまして、副部会長の高橋委員、お願いします。

【高橋委員】

皆さんの全てのご意見をこの SDGs でいくと「誰一人取り残さない」で取り上げる、というのは大変なことだと山本先生と目を合わせながら、どうしていったら良いのかなと考えておりましたが、一つは、今回 SDGs で話をしたことで、この総合計画の中身の議論がより深まったのではないのかなと思います。

なぜなら、その達成目標について、この SDGs の理念を通してもう一度この総合計画を解釈するとどうということになるか、改めて皆さん認識されたのかなと思いました。

私は二つ認識していて、一つは人口減少です。これから20年間で100万人が減るといになると、世の中で一番当たるのは人口予測なのですね、そう考えた時にもう今までの仕組み、システムではもう駄目だ、ということも認識して、新たに仕組みづくりを考えなくてはいけない。その時の計画だろう、というのがまず一点。

もう一つは、先ほどから皆さんお話にあるように、やはり人口が減ったとしても何を残さなくてはならないのか、というと、それは北海道における人材。ではこの人材をどうやって教育していくのかということですから、このSDGsでいくと、教育のところが全てに丸がついていても良いくらい。ではその教育をどうしたら良いのかというと、色々ご意見出ましたので、それを指標に取り組むか、計画の中に取り組むかということが今後計画部会でも重要なポイントになるだろうなと思っております。

どちらにしてもSDGsのゴールも含め、どういうゴールを皆さんに示していくのか、ということが総合計画の一番のポイントです。そのゴールがどういう風になっているかというのをもう一度計画部会も含めて共通認識をしながら、それからバックキャストし、それからひも解いて、今何をしなければいけないのか、この目標がどこまで達成しなければいけないのかを考えたいと思います。目標値の目的化をするのではなくて、将来像をどうやって皆さんで実現していくのかということが、この総合計画の委員会の重要なポイントだと思って聞いておりました。以上です。

【名和委員長】

計画部会の方の方針を聞いていたのですが、本当にありがとうございます。ただ、一人だけ残っていたという事実がわかりました。三輪委員のご発言を聞いていませんでした。

【三輪委員】

発言しないで済むかと思いましたが、申し訳ありません。

私の立場から考えてきたことを発表させていただきます。芸術・文化の分野で、総論的な考え方を今まで発表して参ったのですが、一人一人どのように考えて、道民として生活しているかということを知りたくて、今、違うところで仕事をしているのですが、先ほど森崎参与がおっしゃったみたいに、一人一人の道民というのが、やっぱり通訳がないと理解出来ない状況にあるというのが現実です。

中々知識人層が考えた計画というのを持ってきて、受け入れ難いというのが現実とわかってきました。大きな鳥の目で発言させていただいたり、芸術的な観点で考えを述べてきましたけれども、現場にいくとそうではないところがいっぱいありますので。知識人層の方々から言われたことに関して反発して、反対にいく方も実際にいらっしゃるのです。今回の松浦武四郎さんのイベントに関しても、名和委員長も素晴らしかったと仰っていましたが、そういうイベントに対しても、知らない人もいらっしゃる。

そういうことも考えると、道庁の職員の方々も、地方の職員の方々、産学官、ちゃんと連携して町内会単位で、それを実施していく必要があると感じている。それが道民に対しての教育にもつながっていくのだなと、現場として感じています。

【名和委員長】

素晴らしいご意見だと思います。なぜ日本人が明治維新で成功したかということ、文字が読める水準が世界でナンバーワンだったそうです。しっかりとした教育がなされているがゆえに、色々なことが出来た。歳をとってもそういう人たちは文字もわかるのですが、言い方を変えれば、横文字だらけで喋られたら何を言っているかさっぱりわからない。違う言葉を言えば良いわけだし

て、最近では、横文字だけ喋れば素晴らしい、というような、何でこんな日本語になりそうな言葉まで英語で喋るのだと、よくよく聞くと発音は違っているし、間違っているわけです。ですから、それはものすごく大切なことだと思えました。今、高橋さんにもまとめていただきましたが、このキーワードを見ていただきますと、最初の方にありました、医療、環境、食、こういったものをどうやって融合して、観光も含めた北海道の良さを知ってもらい、人口減少していくこの北海道で働き甲斐をどうやって見いだしていくか、これがものすごく大切だと思えます。

その一つの軸として、大学だけでなく地域まで根付いた教育、人づくりが本当に大切だと思えました。中々、全部をまとめて北海道総合開発計画の中に入れるというのは難しいとは思いますが。その中でやはり一つは、今できることはスタートしていく、それを最初のステップとして次のステップに移っていく。こういったことをしっかり確実に実行していくことがものすごく大切だと思えました。

山本委員には、是非その中の取捨選択をお願いし、しっかりその計画案を作ってくださいと思います。最後に山本委員から一言だけいただき、私の方の議事を終了したいと思います。

【山本委員】

今、委員長の方からご指示いただきましたので、部会としてここでの議論を踏まえまして、的確にスピーディーに委員会の方に議論をお返し出来るように努めたいと思えます。以上で私の発言とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【名和委員長】

ありがとうございます。

今後のスケジュールについて石川課長、よろしくお願いいたします。

【石川計画推進課長】

ありがとうございます。今後のスケジュールにつきまして、私からご説明をさせていただきます。

まず、計画部会でございますけれども、10月下旬に開催をさせていただきます。本日の委員会での審議内容を踏まえまして、さらに議論が必要とされた事項、ご指摘ございましたので、ご審議をいただきたいと考えてございます。

その後でございますけれども、年明けになります1月から2月の段階で、今年度、2回目の委員会を開催させていただきます。道の対応状況などをご報告させていただきますながら、総合計画の推進について、重ねてのご議論をいただきたいと考えてございます。

それぞれの審議の結果につきましては、今年度の政策評価ですとか、あるいは新年度の重点政策、予算の検討、更には、今後、策定を予定してございますSDGs推進ビジョンにも反映してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

【名和委員長】

ありがとうございました。

ただ今のご説明に対しまして、何かご意見、ございますでしょうか。

(意見等なし)

ありがとうございます。

以上で本日予定していた議事は全て終了させていただきます。つたない進行のために時間がだいぶ押してしまい、大変申し訳ございませんでした。次回は逆に時間を延ばしていただいて、十分審議させていただきたいと考えておりますが宜しいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、進行を事務局に戻したいと思えます。

【谷内計画推進担当局長】

名和委員長をはじめ、委員・参与の皆様、ご意見ご議論をいただきまして、ありがとうございました。

最後に、阿部副知事よりご挨拶を申し上げます。

【阿部副知事】

副知事の阿部でございます。今日は本当に長時間にわたりまして、活発な、そして熱心なご議論をいただきまして本当にありがとうございました。

今回、特に我々の説明時間は極力短くして、事前に皆様にご説明して、なるべく多くの時間を議論に割こうということでさせていただきました。正直申し上げまして、もっと時間があつたら良かったなということでございますので、先ほど委員長の言葉にもありましたように、今年度も一回年明けに予定しています。またその前には計画部会もございますので、そこでしっかり時間をとってまたご議論いただければと思っております。

今日は特に計画の中の3つの分野についてそれぞれご専門の立場から本当に素晴らしいご意見などをいただきました。やっぱり人口減少という中での人材確保あるいは育成、それは地域の切り口であったり産業分野の切り口であったり、あるいはその解決に向けた部分で言いますと、教育の話ですとか本当に様々なお話をいただきました。

そういった中にもやっぱり北海道の全体の、あるいはそれぞれの地域が持つ強み、優位性、そういったものを活かしてこれからどうやっていくかといったような視点のご意見もいただいたということで、これから部会、そして次回のこの委員会でもさらに議論を深めていただいて、そういったものを含めて、我々しっかりとこれからの施策の推進に活かしていきたいというふうに思っておりますので、引き続きよろしくお願いをしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

(以 上)